

## 〈2〉大学における安全保障輸出管理 ～徳島大学の事例を中心に～

徳島大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構 准教授 井内 健介

### 1. はじめに

大学の研究活動が、活発化・多様化するとともにグローバル化が進展し、大学は多様なリスクにさらされている。それに伴い、大学の研究者を取り巻くコンプライアンスは、煩雑さ、厳しさを増しており、大学は、コンプライアンスを含む、リスクマネジメントを適切に行う必要性が生じている。研究に関するコンプライアンスに関して、安全保障輸出管理や名古屋議定書に係る遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針（ABS 指針）の遵守への対応など、グローバルな研究活動を行うにあたり、国内活動の場合では、馴染みのない法令に関する知識と理解が必要である。また、大学と企業との産学官連携活動によりイノベーション創出や企業の持つ課題解決を推進する一方で、利益相反マネジメントや秘密情報管理、臨床研究法等への対応が必要となっている。このような、法令遵守やリスク要素への対応が不十分で、ひとたび社会の期待を裏切れば、研究に従事する研究者だけでなく、大学自身としても、社会からの信頼性を喪失することとなり、さらには、大学の研究活動の萎縮につながる可能性もある。そのため、大学の研究者が研究を適切に推進し、発展的な活動を行うために、大学においても、より適切なリスクマネジメントを実践する必要があり、大学の規模に関わらず、全ての大学が取り組むことが求められている<sup>1</sup>。

大学におけるリスクマネジメントのアクターは、研究活動の当事者である教員（研究者）はもちろん、学長、理事、産官学連携コーディネータ、URA、事務職員等も含まれる。これらのアクターが相互に関係し役割を果たすことで、適切なリスクマネジメント体制を構築することが可能となるが、具体的にどのように実践しているか、明確にされていない部分が多い<sup>2</sup>。大学の規模、研究分野の違いがあり、他大学のやり方をそのまま適用することは難しい場合もあるが、各々の大学に合った最適なリスクマネジメントを実践するため、他大学の取組みを参照することは、最適なリスクマネジメントの運用のヒントになると期待される。本稿では、大学におけるリスク管理・コンプライアンスの一つである、安全保障輸出管理の実践に関して、典型的な地方大学である徳島大学及び四国地域の大学が行っている取組みや直面する課題等について紹介する。

---

<sup>1</sup> 大学等における産学官連携活動の推進に伴うリスクマネジメントの在り方に関する検討の方向性について、科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会大学等における産学官連携リスクマネジメント検討委員会、2015年7月。

<sup>2</sup> 学術安全保障を考える、河合孝尚、佐藤弘基、鈴木康之、井内健介、CISTEC Journal 2015.9 No.159、84-98。

## 2. 安全保障輸出管理に関する全国の大学の状況

文部科学省における安全保障輸出管理の取組みとして、経済産業省からの依頼を受けて、2006年3月「大学及び公的研究機関における輸出管理体制の強化について」、2009年11月「大学及び公的研究機関における輸出管理について」の通知を、大学や文部科学省所管の研究機関に対して発出することにより、外国為替及び外国貿易法（以下、外為法）を踏まえて、安全保障貿易管理を徹底することを要請してきた。国際・大学知財本部コンソーシアム UCIP が、2011年12月末、全国の国公立大学と研究機関、自然科学系大学院を有する一部の大学を対象とし、安全保障輸出管理に関するアンケートを実施した<sup>3</sup>。256機関へのメールでの依頼に対し、106機関からの回答（回答率41.4%）によると、研究機関の9割、国立大学の6割強が規程を制定し、公立大学は施行予定を含めても35%、私立大学20%にとどまるという結果であった。

このように、各大学においても一定の理解と取組みは進んできたものの、大学における総合的な状況の把握や、文科省から大学への働きかけ等の取組みは十分ではなかった。2014年度に「大学に係る安全保障輸出管理行政に関する包括改善要請書」を大学関係6団体が連名で提出したことをきっかけに文部科学省において、高等教育局高等教育企画課国際企画室が、大学における安全保障輸出管理を取り扱うこととなった<sup>4</sup>。2014年度に、文部科学省において、高等教育局高等教育企画課国際企画室が、大学における安全保障輸出管理を取り扱うこととなって以降、2015年7月高等教育企画課長名で「大学等における安全保障貿易管理のための体制、意識啓発等について」の事務連絡が発出され、また、2015年2月から、毎年、国立大学及び医歯薬理工系学部等を持つ公私立大学を対象としたアンケート調査が実施されている。2015年2月の調査によると、国立大学及び医歯薬理工系学部等を持つ公私立大学計292校中（275校回答）、輸出管理担当部署を設置済126校、輸出管理の専門的知識を備えた者を配置37校、専ら輸出管理を担当する専任の部署を設置9校であった。その後、輸出管理担当部署の設置済数は、2016年2月、2017年2月、2018年2月の調査において、それぞれ、130校、138校、159校と着々と増加している。

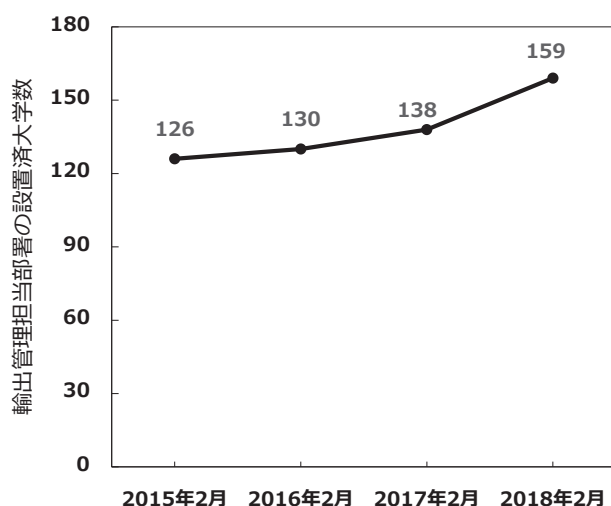


図1. 輸出管理担当部署の設置済み大学数の推移

出所：文部科学省調査「大学における輸出管理担当部署の設置状況等」

しかし、企業における輸出管理とは異なり、未だ大学の輸出管理は知見や経験の集積・集約が必ずしも十分とは言えない状況にあり、また、各大学において、規模も組織体制も様々であるため、先行している大学のや

<sup>3</sup> 大学・研究機関の輸出管理の現状と課題～わが国の輸出管理への6つの提言～、松原幸夫、CISTEC Journal 2012.7 No.140、26-38.

<sup>4</sup> 大学における安全保障貿易管理に関する文部科学省の取組について—水平展開から垂直展開へ—、松本英登、CISTEC Journal 2016.5 No.163、36-38.

り方を、そのまま導入すれば上手くいくといったものでもない。加えて、輸出管理体制を構築し、継続的に運用していくには、該非判定や取引審査に対応できる専門人材が必要となる。新谷と菊本の調査研究<sup>5</sup>によると、安全保障輸出管理体制構築が遅れている最も大きな原因は、「大学における安全保障貿易管理体制を構築する人材がいない」ということであり、その理由は、普通の人材では対応しにくい複雑な法体系を有しているという根本的な問題と、留学生を扱うという企業とは異なるオープンな環境を持つ大学の特殊性の問題が大きいとの指摘であった。

旧帝大等の大規模大学であれば、専門の部署を設置することや人材を確保することは可能であるが、地方大学等の中小規模大学では、安全保障輸出管理に関わる専任のポジションを確保することは予算的に難しく、専門人材を独自に確保、育成することは困難な状況にあるといえる。人員や予算が限られている環境下にある地方大学等において、各々の大学の体制や状況に合わせ、効果的、効率的に業務を実施できる方法を大学間で共有し、今後も検討・模索していく必要がある。

### 3. 徳島大学における輸出管理

#### 3-1. 大学情報と輸出管理体制

典型的な地方大学である徳島大学が行っている安全保障輸出管理の取組みや直面する課題等について紹介する。徳島大学の基礎データを表1に示す。徳島大学は、約1000名の教員が所属しており、学部は、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、理工学部、生物資源産業学部の6学部からなり、総合科学部は人文・社会科学系の学部であるが、他は理系の学部となっており、理系を中心とした総合大学である。卒業生がノーベル賞を受賞した実績があり、フォトンクス関連の研究に強みを有し、また、医歯薬・栄養・保健が揃った唯一の大学で、ライフサイエンス関連の研究も盛んである。

徳島大学における安全保障輸出管理体制の構築の経緯は、2009年に当時の徳島大学産学官連携推進部佐竹教授が特定非営利活動団体産学連携学会において、安全保障貿易に係る自主管理体制構築・運用ガイドライン及び研究者のための安全保障貿易管理ガイドライン<sup>6</sup>の策定に携わったことがきっかけとなり、その準備を開始している。学内の規則、審査フローを構築するため、当時、すでに安全保障輸出管理の体制が構築されていた、九州工業大学、名古屋大学、北海道大学等の調査を実施している。その後、学長への説明、学内調整を経て、2011年11月に徳島大学安全保障輸出管理規則を施行、2012年4月に全学実施し、現在に至っている。

徳島大学における安全保障輸出管理体制・流れを図2に示す。安全保障輸出管理における最高責任者は学長であり、輸出管理業務を統括する安全保障輸出管理統括責任者（以下「統括責任者」という。）は、研究担当理事である。統括責任者の命を受け、本学における輸出管理業務を掌理させるため、研究支援・産官学連携センター知財法務部門（以下「知財法務部門」という。）に安全保障輸出管理責任者（以下「管理責任者」という。）を置き、加えて、部局に

表1. 徳島大学 基礎データ

教員数	980
職員数	1,385
学生数	7,542 学部学生：5,932 大学院学生：1,610
留学生数	264 (26カ国)
学術交流協定校数	83大学 (26カ国)
学部	総合科学部 医学部 歯学部 薬学部 理工学部 生物資源産業学部
大学院	総合科学教育部 医科学教育部 口腔科学教育部 薬科学教育部 栄養生命科学教育部 保健科学教育部 先端技術科学教育部

注1：教員数・職員数・学生数・留学生数は2018年5月1日現在。

注2：学術交流協定校数は2017年10月1日現在。

<sup>5</sup> 国立大学法人における安全保障貿易管理体制の整備状況と問題点に関する調査研究、新谷由紀子、菊本虔、ILC 研究報告書、2010年7月

<sup>6</sup> 「安全保障貿易に係る自主管理体制構築・運用ガイドライン」及び「研究者のための安全保障貿易管理ガイドライン」、特定非営利活動法人産学連携学会、2009年8月（2011年3月改訂）

当該部局における輸出管理業務を統括させるため、部局安全保障輸出管理責任者（以下「部局責任者」という。）を置いている。

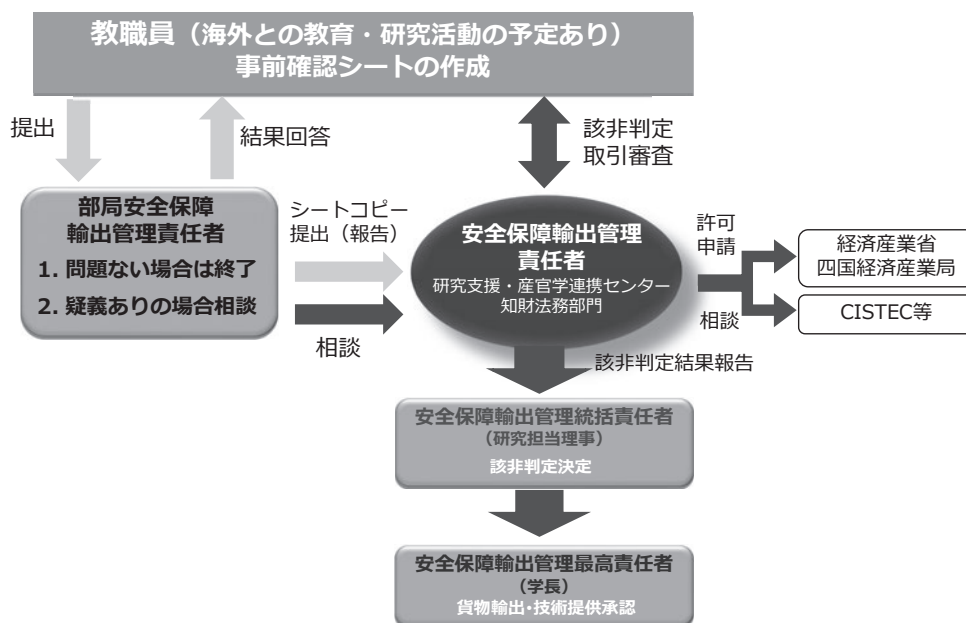


図 2. 徳島大学における輸出管理体制・流れ

図 3 に示すとおり、本学の教職員が海外との教育・研究活動を行おうとするときは、その行為を行う前（留学生等の場合は受け入れる前）に、事前確認シートに基づき、自ら確認を行った上で、部局責任者に提出し、その確認を受けることとなっている。部局責任者の確認により、問題ない場合は「取引可」となり、教職員に結果を回答する。当該確認により、疑義がある場合には、管理責任者の確認を受けることとなっており、研究支援・産官学連携センターの輸出管理担当者が、取引を予定している教職員のところにヒアリングに行き、該非判定・取引審査を実施する。該非判定及び取引審査の結果は、統括責任者に報告し、経済産業大臣の許可を要する場合は、最高責任者に承認をもらい、研究支援・産官学連携センターが許可申請を支援し、経済産業省又は経済産業局へ許可申請を行うこととなっている。

### 3-2. 事前確認手続き

本学の運用上の特徴として、事前確認シートは、貨物輸出・技術提供用、海外機関等との共同研究等用、留学生受入用、外国人研究者等受入用、外国出張・外国研修用の 5 種類がある。法律上の安全保障輸出管理の対象は、貨物の輸出（外為法第 48 条）と技術の提供（外為法第 25 条）であるが、貨物の輸出、技術の提供という用語は法律用語であり、大学の研究者が確認の判断を誤ることや、研究者が活動を行う際に、いつ輸出管理のチェックを行えばよいのか、迷うことを避けるため、大学での活動をひとまとまりで申請することが可能な事前確認シートの様式となっている。また、海外との取引がある場合は、事前確認シートを全件提出してもらうこととなっており、事前確認シートの提出を省略できる自己チェックシートの運用は行っていない。これは、各研究者の判断による確認漏れを防ぐためである<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> 人文・社会科学の研究者に関して、貨物の輸出は、理系と同様のチェックが必要であるが、留学生の受入れ等に関してはチェックを簡素化する等、負担を軽減する工夫が必要だと考えられる。



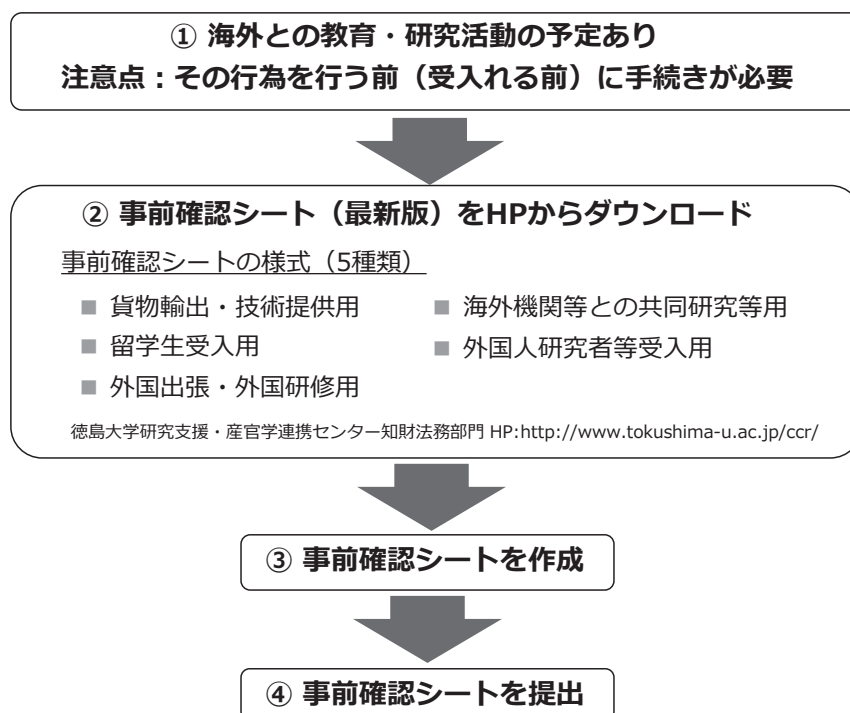


図3. 徳島大学における教職員の事前確認手続きの流れ

本学の事前確認シートの提出数を表2に示す。事前確認シートの提出数は年間1000件程度となっており、種類では外国出張・外国研修用の提出数が一番多く、8割程度を占めている。本学の運用上の特徴として、外国出張に関して、その手続きとリンクして、輸出管理の事前確認シートを提出しないと外国出張手続きが完了しない仕組みとなっている。教職員の業務負担にならないよう、事前確認シートの内容・分量等、工夫する必要があると考えているが、比較的頻度の高い外国出張手続きと輸出管理の手続きをリンクすることで、研究者の幅広い活動を把握でき、研究者への意識づけもできると考えている。その他、留学生の受入れ手続き、研究成果有体物提供契約、共同研究・受託研究契約等も事務手続きを行う必要があり、海外との取引を事務手続きの中で顕在化することが可能である。そのため、部局の担当事務と連携した管理を行っている。

表2. 事前確認シート提出数

	留学生	研究者	共同研究等	出張・研修	貨物・技術	合計
2013年度	30	64	2	723	9	828
2014年度	35	89	0	813	11	948
2015年度	82	103	2	765	16	968
2016年度	60	48	1	769	9	887
2017年度	136	85	0	854	10	1085
2018年度 <sup>注1</sup>	54	54	2 (93 <sup>注2</sup> )	599	16	725

注1：2018年11月27日現在。

注2：外国出張・外国研究用の事前確認シートより算出。

一方、海外機関等との共同研究等用の事前確認シートの提出件数が少ないことがわかる。本学における海外との共同研究は企業との連携は少なく、海外の大学や研究機関等との共同研究である場合が多い。その場合に

研究費の受入れ等がなく、共同研究契約を締結していないことが多い<sup>8</sup>。そのため、事務的にも共同研究の受入れを把握できない状況にあった。しかしながら、外国出張・外国研修用の事前確認シートの内容に目を向けてみると、外国出張の用務が共同研究先の訪問である場合や、外国の国際会議に参加した後に共同研究先と打合せを行うこと等、外国出張・外国研修用の事前確認シートから、共同研究を行っていることが把握できることに気づき、2018年度から外国出張・外国研修用の事前確認シートにチェックボックスで用務の種類をチェックするよう改定を行い、共同研究で外国出張する件数をカウントできるようにした。括弧書きにある、93件がその件数であり、共同研究の実態を把握することが可能となった<sup>9</sup>。

留学生の受入れに関して、本学では、居住者と非居住者の区分に関わらず、入国後6か月を超える場合等においても、入口管理として、輸出管理上のチェックを行っている。留学の時の入学形態は様々あり、その手続きも様々であるが、受入部局の入試委員会に諮った後、最終的な受入れは教授会の審議事項となる。教授会における審議において安全保障輸出管理上のチェックに関してもクリアしてもらうこととなっているが、判断に時間を要するケースもあるため、入学のコンタクトがあった時等のできるだけ早い段階での事前確認シートの提出を呼び掛けている。中間管理として、研究内容や身分が変わる場合には、再度、事前確認シートを提出してもらっている。出口管理として、貨物の持出しがある場合等、必要に応じて事前確認シートの提出をしてもらっている。

事前確認シートに関して、教職員から部局責任者に提出し、その確認を受け、問題ない場合は「取引可」となり、教職員に結果を回答し、そのコピーが知財法務部門に提出されることとなっている（図2参照）。知財法務部門では、提出された事前確認シートのコピーをダブルチェックしている。これは、部局で実際の手続き処理を行っている事務担当者の判断の間違いをチェックすること<sup>10</sup>や、注意が必要と判断した案件に対してヒアリングを実施し、懸念がある案件を早期に見つけることを理由として実施している。実際に、知財法務部門において、研究者のヒアリングを行った案件のほとんどは、「取引可」となった事前確認シートのコピーのダブルチェックから実施されたものである。事前確認シートのチェックとヒアリングを繰り返すことにより、各研究室のリスク度を把握し、注意が必要な場合は、研究の進捗にあわせて定期的に研究室を訪問している。

### 3-3. 知財法務部門における取組み（該非判定・取引審査）

本学の研究者へのヒアリング、該非判定・取引審査件数を表3に示す。事前確認シートの件数は約1000件あるが、ヒアリング件数は多い年で10件程度となっており、該非判定・取引審査件数は幅があり7～34件となっている。許可申請件数もここ数年で1件である。

知財法務部門の主な仕事は該非判定・取引審査である。リスト規制に該当するか判断するための該非判定に関して、購入品に関してはメーカーから該非証明書を取り寄せて内容を確認して判断しており、一方、研究者が作製した物品や技術・プログラムに関しては、研究者に該非判定をしてもらっているが、私たち輸出管理担当者も該非判定に同席し、法令の解釈に間違いがないかの確認や、CISTEC発行の項目別対比表等のチェックリストを持参し、判定のエビデンスを残す等、事務的なサポートを実施している。

キャッチオール規制に関して、客観要件における用途や需要者の確認を行う必要があるが、ホワイト国<sup>11</sup>と

表3. ヒアリング、該非判定・取引審査件数

	ヒアリング 件数	該非判定・ 取引審査件数
2014年度	3	34
2015年度	5	11
2016年度	9	8
2017年度	5	7
2018年度 <sup>注</sup>	11	15

注：2018年11月27日現在。

<sup>8</sup> 本来は研究費の受入れ等なくとも共同研究契約を締結すべきであろう。

<sup>9</sup> 何度も同じ共同研究先に外国出張する場合の重複あり。

<sup>10</sup> 事務担当者はローテーションがあり、判断にばらつきが出る場合がある。

<sup>11</sup> 輸出令別表第3に掲げる地域

の取引である場合は問題ないが、ホワイト国以外の国との取引に関しては、判断が悩ましい場合も多い。懸念国<sup>12</sup>や武器輸出禁止国<sup>13</sup>について、注意が必要であることは言うまでもないが、それ以外である非ホワイト国の機関との取引に係る審査において、相手先機関の情報を調べきれない場合も少なくない。需要者の確認において、主として、経済産業省が公表している外国ユーザーリストを確認し、機関及び懸念区分のチェックを行っているが、2018年8月より、一般財団法人安全保障貿易センター（以下、CISTEC という。）が提供している「大学向け CHASER 情報」の利用を始めた。本情報の利用は有料（料金：年間 38,880 円（税込））であるが、（1）国内外の公的機関等が安全保障関連の何らかの懸念があるものとして公表している組織の名称（別名を含む）、（2）何らかの軍事研究等に関係があると考えられる組織のうち、大学、研究機関を抽出した、その名称（別名を含む）に関する情報を得ることができる。まだ利用を始めて間もないが、懸念のある組織に関して特定の大学の特定の学部・学科又はそれに加えて特定の研究室まで記載されている場合は、当該学部・学科や研究室との連携に際して、相手先の活動や懸念区分を簡単な調査で知ることが可能となり、キャッチオール規制の観点から具体的に提供してはいけない貨物や役務の判断を行うことが可能であると考えている。しかし、大学名までしか記載がない場合は多くの学部、学科、研究室を含み、キャッチオール規制の要件に該当するかの判断を行うための、大掛かりな情報収集が必要となることが考えられる。

中国には、武器装備品の開発・製造等に参画できる資格制度「軍事三証制度<sup>14</sup>」があり、軍事三証を取得している中国の大学は兵器や武器装備品を開発・製造し、人民解放軍と直接的、或は間接的に取引をしているため、軍事三証取得大学についても、注意を行うことが求められている。軍事三証取得している大学に関しても、相手先の活動や懸念区分がわからなければ、キャッチオール規制の要件に該当するか判断ができないこととなるが、最近では、それらを特定する活動も進んできている<sup>15</sup>。軍事三証のうち、二証又は一証の認証を取得している中国の大学の取り扱い等、未だ発展途上であるが、今後の取組みが期待される。

### 3-4. 知財法務部門における取組み（漏れの無い輸出管理）

事前確認シートのコピーのダブルチェックからヒアリングを実施している他、漏れの無い輸出管理を行うための知財法務部門での取組みとして、留学生の輸出管理が正しく行われているか、留学生の管理を行っている国際課から留学生リストをもらい、知財法務部門でダブルチェックをしており、加えて、財務部調達係から保有物品リストを入手し、これについても知財法務部門で輸出管理上、取り扱いに注意しないといけないものがないか、チェックを行っている。保有物品リストのチェックに関する事例として、重水素化合物の輸出は厳しく、貨物等省令では「重水素又は重水素化合物であって、重水素の原子数の水素の原子数に対する比率が五、〇〇〇分の一を超えるもの」が規制されており、自然界に存在する重水素の存在比より、重水素の含有量の高い化合物は、すべて輸出規制の対象で輸出許可取得が必要となっている。重水素は放射性を持たない安定同位体であるため、取り扱いに特別な施設や技術を必要とせず、また、生物サンプル輸送用の保冷剤や分析機器校正用の試薬や、最近では医薬品にも使用される可能性が出てきている。大学研究者は、重水素化合物がリスト規制品であることを知らずに、海外に送付する等、研究者間でやり取りされる可能性があることが分かったため、重水素化合物を取り扱う研究者を購入物品のリストから割り出して、直接訪問し、注意喚起を行った。

### 3-5. 知財法務部門における取組み（普及・啓発活動）

学内における普及・啓発活動として、安全保障輸出管理に関する新規採用職員向け説明会や教職員向け説明

<sup>12</sup> 輸出令別表第 4 の地域

<sup>13</sup> 輸出令別表第 3 の 2 に掲げる国・地域

<sup>14</sup> 2017 年 10 月 1 日から、承制単位資格認証及び品質管理認証の両証合一により、軍事四証から軍事三証となった。ただし、取得すべき資格の数が変わったわけではないことから、現在でも「軍事四証」との表現も使われている。

<sup>15</sup> 中国軍事三証制度の解説及び我が国の大学の対応、初春、第 13 回四国地区大学輸出管理ネットワーク資料、2018 年 12 月。



会<sup>16</sup>を毎年実施している。さらに、学生への授業でも、教養教育科目等の4つの授業のそれぞれ1回分に安全保障輸出管理に関する講義を含んだ内容で実施している。

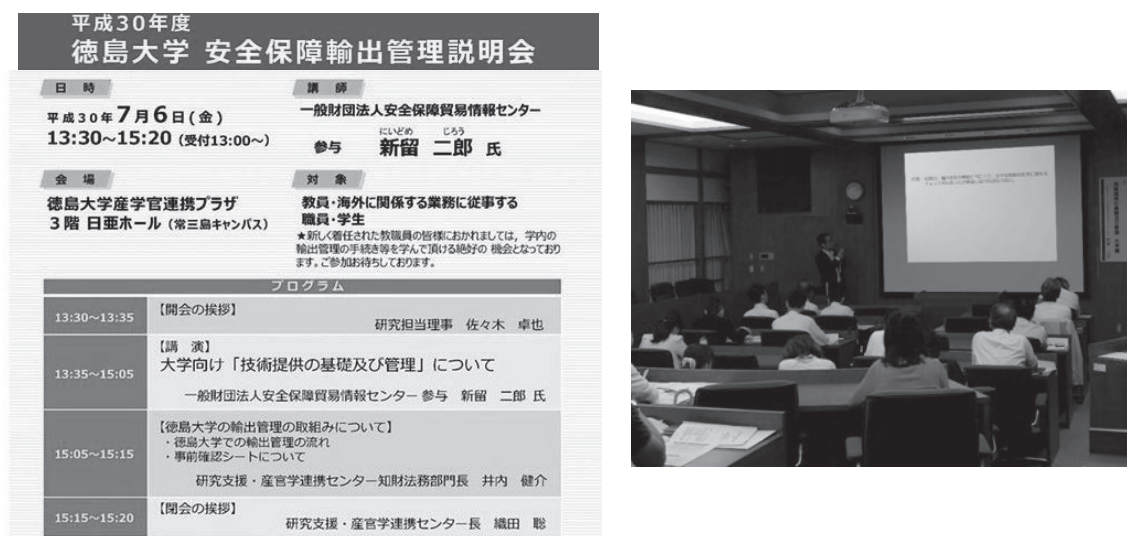


図 4. 教職員向け説明会の内容と風景

また、徳島大学は、CISTEC の「大学会員」に入会している。大学会員の年会費（暫定）は21 万円（税込）であるが、(1) 基礎的書籍、CISTEC ジャーナルの無償提供、(2) 基礎的セミナーの無償参加、(3) 輸出管理相談の無償受付（年間 15 件まで）、(4) 講師の無償派遣（年 1 回）、(5) 賛助会員コーナーの利用（無償）、(6) 利用可能な賛助会員向け限定サービス、(7) 懸念企業・組織等の情報サービスの提供（有料）等を受けることができる。本学の教職員向け説明会では、講師の無償派遣サービスを利用し、実施していることや、該非判定で判断に迷う事案があった際は、輸出管理相談の無償受付（年間 15 件まで）サービスを利用する等しており、大学にとって有用なサービスであると考えている。さらに、輸出管理担当人材の教育として CISTEC が開催する、輸出管理全般、分野別、海外法制度等の研修会に参加し、専門的知識を習得している。

### 3-6. 知財法務部門における取組み（エフォート）

知財法務部門の輸出管理に関するエフォートを表 4 に示す。管理責任者である、知財法務部門長のエフォートは 20% であり、大学で客員教授として雇用している輸出管理担当者のエフォートが、90% と高い。事前確認シートのコピーのダブルチェック等は客員教授が担当し、管理責任者は、懸念の高い事案を直接確認している。その他、電話対応、事前確認シートの管理、システムへの入力等は、別途、事務補佐員等が実施している。地方大学等の中小規模大学では、安全保障輸出管理に関わる専任のポジションを確保することは予算的に難しく、専門人材を独自に確保、育成することは困難な状況にある。企業出身で輸出管理の知識を有する客員教授を雇用して、サポートしてもらうことや、CISTEC の大学会員になり輸出管理相談を受けられる体制とすることなども、人材不足を補い、継続的な運用を行うための一つの方法として考えられる。

表 4. 知財法務部門の輸出管理に要するエフォート

職名	担当者	エフォート
安全保障輸出管理責任者	知財法務部門長	20%
専任職員	客員教授（週2日勤務）	90%

<sup>16</sup> 教職員向け説明会では、安全保障輸出管理全般又は分野別に関する講演並びに学内の手続きに関する講演をセットで実施している。



#### 4. 四国地区大学安全保障輸出管理ネットワークの取組み

四国地域では、2012年度、文部科学省の国立大学改革強化推進事業に採択され、四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業がスタートした。その事業の1つとして、「四国産学官連携イノベーション共同推進機構（以下、「SICO」という。）」を、2013年10月に立ち上げ、四国地域の5国立大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）と株式会社テクノネットワーク四国（四国TLO）における産学連携業務や法務支援業務等を統合・一元化する取組みを行ってきた。各機関における業務の重複を解消し、統合・一元化することで、組織の効率化とスケールメリットを発揮し、各大学の産学連携や法務支援業務等の質及び活動量を向上させようという試みである。補助事業としては2017年度で終了したが、継続して事業を実施中である。

SICO事業による連携をきっかけとして、安全保障輸出管理に関しても、「各大学で実施している安全保障輸出管理の業務についての問題点を共有し、先進的な取組みについて学習するなど、共同して大学における輸出管理の仕組みを構築するための勉強会」として四国地区大学安全保障輸出管理ネットワーク（以下、四国ネットワークという。）を立ち上げた。四国ネットワークは、九州地域における九州ネットワークの活動を参考に、四国地域で実施しているものである。これまでの四国ネットワークの活動を表5に示す。第1回では九州ネットワークの活動についてご講演頂いたり、第5回では神戸大学の安全保障輸出管理の取組みを視察したり、他の回では徳島大学の教職員向け説明会に他大学からも参加してもらい、さらに、情報や経験の不足を補うため、ネットワークミーティングで、安全保障輸出管理に関する各大学の取組状況を報告し合い、情報交換を行う等の活動を行ってきた。近隣の大学等、外部の機関と情報共有することは、まだ輸出管理の経験が少ない大学が輸出管理を進めていくために有用であり、また、輸出管理を行っている大学においても、難しいと言われている大学の輸出管理に関して、輸出管理のノウハウを共有できることで、最適な管理体制を再考する機会として役立つと考えている。

表5. 四国地区大学安全保障輸出管理ネットワークのプログラム概要

No.	開催時期・場所	プログラムの概要
第1回	2013年9月 場所：徳島大学	【基調講演】講演テーマ：九州大学の輸出管理の取組状況並びに九州地域大学安全保障輸出管理ネットワークの活動について 講師：九州大学国際法務室・安全保障輸出管理担当 佐藤 弘基 氏 【キックオフミーティング】開催の趣旨・目的について
第2回	2013年11月6日 場所：徳島大学	【講演】講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）輸出管理アドバイザー 森本 正崇 氏
第3回	2013年12月11日 場所：九州大学	【講演】講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：政府関係者
第4回	2014年6月20日 場所：徳島大学	【ネットワークミーティング】議題 ・徳島大学安全輸出管理年度実施計画について ・神戸大学の安全保障貿易管理の取組みについて 他 【講演】講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：CISTEC 輸出管理アドバイザー 橘 善輝 氏
第5回	2014年10月17日 場所：神戸大学	【神戸大学視察】視察内容：神戸大学の輸出管理の取組について
第6回	2014年12月9日 場所：徳島大学	【講演】講演テーマ：大学医学系の安全保障輸出管理 講師：大阪大学特任教授・安全保障輸出管理アドバイザー 橘 善輝 氏
第7回	2015年5月21日 場所：徳島大学	【講演】講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）輸出管理アドバイザー 森本 正崇 氏 【ネットワークミーティング】議題 ・徳島大学安全保障輸出管理年度実施計画について ・各大学の取組状況及び意見交換等について 他

No.	開催時期・場所	プログラムの概要
第8回	2016年7月25日 場所：徳島大学	【講演】講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）輸出管理アドバイザー 森本 正崇 氏 【ネットワークミーティング】議題 ・徳島大学安全保障輸出管理年度実施計画について ・名古屋大学の電子システム視察報告について 他
第9回	2016年12月16日 場所：徳島大学	【講演】講演テーマ：安全保障輸出管理の概要と材料分野の該非判定（材料加工系・先端材料系を含む）について 講師：安全保障貿易管理士（総合）・シグマサポートオフィス 橘 善輝 氏 【ネットワークミーティング】議題 ・香川大学の安全保障輸出管理体制について ・徳島大学安全保障輸出管理の運用状況について 他
第10回	2017年7月21日 場所：徳島大学	【講演】講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について～最近の法改正と内外動向～ 講師：一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）輸出管理アドバイザー 森本 正崇 氏 【ネットワークミーティング】議題 ・産学官連携リスクマネジメントモデル事業について ・安全保障貿易管理自主管理促進アドバイザー制度について 他
第11回	2017年12月11日 場所：香川大学	【講演】講演テーマ：安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）第三版の概要 講師：経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課上席安全保障貿易検査官 田守 光洋 氏 講演テーマ：長崎大学における安全保障輸出管理の取組み 講師：長崎大学研究国際部コーディネーター兼経済産業省安全保障貿易自主管理促進アドバイザー 河合 孝尚 氏 【ネットワークミーティング】議題 ・各大学の安全保障輸出管理の進捗について ・安全保障貿易管理自主管理促進アドバイザー制度について 他
第12回	2018年7月6日 場所：徳島大学	【講演】講演テーマ：技術提供の基礎及び管理 大学編 講師：一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）参与 新留 二郎 氏 【ネットワークミーティング】議題 ・各大学の輸出管理進捗状況報告について ・第13回四国地区大学安全保障輸出管理ネットワークミーティングの開催について 他
第13回	2018年12月7日 場所：四国経済産業局	【講演】講演テーマ：安全保障貿易管理の最近の動向 講師：経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課 課長 猪狩 克朗氏 講演テーマ：大学における輸出管理とネットワークの進め方 講師：立命館大学 招聘研究教授 ・ 経済産業省安全保障貿易自主管理促進アドバイザー 石田 英之 氏 講演テーマ：中国軍事三証制度の解説及び我が国の大学の対応 講師：九州大学 国際法務室 国際法務主任 初 春 氏 講演テーマ：九州大学の安全保障管理体制について 講師：九州大学 国際法務室 佐藤 弘基 氏 【ネットワークミーティング】議題 ・四国地区における輸出管理ネットワークの活動について 他

四国ネットワークの活動において、香川大学における、海外との取引に関する個別許可申請のサポートを徳島大学が実施した経験がある。そのきっかけは、2015年、香川大学にシンガポールの貿易産業省傘下の IPI シンガポール（Intellectual Property Intermediary Singapore）<sup>17</sup> から、当該機関が技術シーズと企業とのマッチングイベントとして主催している展示会 TechInnovation 2015 への出展依頼があり、SICO 事業として、四国の国立大学で共同出展を行うこととなったことである。共同出展を行う意義は、各大学が個々に出展する場合に比べ、技術シーズの質と量が増加し、企業へのアピール力を向上できること及び、出展手続き、出張手続き、出展品の海外送付等を一元的に行うことにより、効率化を図ることにあつた。そのため、SICO 事業の基幹大学であった徳島大学で、展示会での展示品を一元的に海外送付する手続きをとるため、送付物の確認をしていたところ、香川大学の展示品である赤外線カメラが、該非判定の必要な貨物であることに気が付いた。香川大学の SICO

<sup>17</sup> IPI シンガポールとは、シンガポール貿易産業省傘下の機関であり、企業のイノベーションを支援する機関である。イノベーションに必要な知的財産（IP）のマッチング、評価、IP データベース運営等を行っている。

担当者に確認をとったところ、今回が初めての事案ということで、該非判定方法を伝えて研究者に確認を行ってもらい、当該赤外線カメラは購入品であったため、メーカーの該非証明書を取り寄せて確認し、やはり、リスト規制の該当品であることが分かった（表6参照）。その後、輸出は香川大学から行ってもらうこととなったが、香川大学による個別許可申請の手続きを徳島大学もサポートし、無事に、展示会の開催までに経済産業大臣の許可が得られ、試作品を持参し、展示会に参加することができた。

表 6. 香川大学の赤外線カメラの該非判定結果

貨物名	仕向地	目的	判定結果	貨物等省令 該当項番
赤外線カメラ モジュール	シンガポール	試作品の 展示のため	該当	第10-(2)項 第10-(4)項

個別許可申請を行った当時、香川大学には安全保障輸出管理規程や体制がない状況であったが、徳島大学の支援のもと、規程策定や体制構築の準備を行い、2016年11月に国立大学法人香川大学安全保障輸出管理規程を施行（試行実施）、2017年4月に輸出管理を本格実施している。

## 5. おわりに

未だ大学の安全保障輸出管理は知見や経験の集積・集約が必ずしも十分とは言えない状況にあり、他大学と情報共有することは、まだ輸出管理の経験が少ない大学が輸出管理を進めていくため有用である。本稿では、地方大学である徳島大学及び四国地域の大学が行っている安全保障輸出管理の取組みと直面する課題を紹介した。

地方大学では支援人員も少ないが、案件数も多くない。そのため、知識不足・経験不足になりがちであり、必要に応じて関係機関と連携することは、専門的な知識・人材の不足を補うため重要であると考えられる。加えて、近い地域での連携が距離的にも効果的であり、地域ネットワークは顔の見える関係が構築でき、有効だと考えられる。地域ネットワークの活動は全国的に広がっており<sup>18, 19, 20</sup>、お近くの地域ネットワークを活用されることをお勧めする。

四国ネットワークの活動は文部科学省の補助事業であるSICO事業をきっかけとして始まり、現在もSICO事業は継続中であるが、補助事業は2017年度で終了しており、自分が所属しない他の大学を支援する場合は、費用や評価等、大学組織として難しい事情も存在する。一方で、2017年度から、経済産業省安全保障貿易自主管理促進事業が開始され、大学等で管理体制構築・運用を行ってきた経験を有するアドバイザーが、大学の安全保障貿易管理体制の構築・運用に関する相談に対応（無償）を行っている。






輸出管理の体制構築、運用改善に関する外部の支援機関・取組みをまとめたものを表7に示す。これらの支援機関・取組みを活用し、全ての大学における安全保障輸出管理の取組みが前進することを期待しており、また、本稿も参考になれば幸甚である。

<sup>18</sup> 大学等の地域輸出管理担当者ネットワークについて、黒田紀幸、CISTEC Journal 2018.7 No.176、73-76。

<sup>19</sup> インタビュー：近畿地区大学輸出管理担当者ネットワーク、インタビュアー／新留二郎、小野純子、CISTEC Journal 2018.7 No.176、77-83。

<sup>20</sup> 大学の輸出管理における地域大学ネットワークの活動について、石田英之、井内健介、佐藤弘基、山之内雄二、中田修二、CISTEC Journal 2017.9 No.171、58-68

表 7. 輸出管理の体制構築、運用改善等に関する外部の支援機関・取組み

	大学の キーパーソン	安全保障貿易管理 自主管理促進 アドバイザー (経済産業省事業)	一般財団法人 安全保障貿易情 報センター (CISTEC)	地域大学等 輸出管理 ネットワーク
<div>トップへの説明</div> <div>体制・規程整備</div> <div>全学周知・説明</div> <div>運用開始</div>	主担当  専門人材 	体制整備・効果的運用 に関する伴走支援 	体制構築支援 (有料)  専門的支援 (有料) 	地域大学に おける連携 